

グループ2 公平性の問題(一人当たりの負担額、機会の不公平感 など)

当グループでは、この問題に対し「事業実施体制の見直し」「予算自体の見直し」「派遣実施後の町への還元」の大きく3つに分類される意見が出された。

【事業実施体制の見直し】

- ・現在上限 12 人という実施体制だが、適格者基準を厳しくするなどして生徒の人数を調整(減員)し、町の負担額割合を上げるのはどうか。
- ・(補助金の活用を検討したが、時期的な問題で難しいという経過を踏まえ)派遣事業の時期そのものを変え、補助金対象の期間中に派遣実施するスケジュールを組むのはどうか。
- ・派遣団の人数調整や航空券手配の方法を工夫することにより、仲介手数料を減らす。
- ・これまでの人数規模であれば、航空会社を介さずに個人的に旅行券を確保することもできそう。
- ・生徒の人数に対し、引率の大人の人数が多いと感じる。プログラム自体の見直しにより負担額も変わるのである。町職員が団長・副団長として参加していくのであれば、その職員の参加目的も明確化できると良いか(職員自体の自己研鑽目的と位置付けるのであれば、団長・副団長分の費用は人事からの予算で対応できるか?等)。

【予算自体の見直し】

- ・一律の負担額設定をするのではなく、所得に応じた負担の導入を検討してみても。
- ・個人の負担金支払方法を奨学金やローン等多様化し、負担額的な面での障壁をなくす。
- ・基金の活用ではなく、町の予算から支出する方向性にするのも良いのでは。

【派遣実施後の町への還元】

- ・選抜を行うのではなく、帰国後の報告会だけでない町への還元(一年間は派遣団としての活動を何かしら行う、ニュージーランドから生徒が富士見町に来る場合のホームステイ受け入れ先になることを条件とする、報告内容を新聞記事に掲載等)ができることを条件に募集をするのはどうか。本人の努力次第になるので、より公平性が担保されそう。

【その他】

- ・全体的に学習ができるプログラムに内容を変更したようだが、海外に行くこと、ホームステイをすることだけでも十分学びになるのでは。
- ・海外派遣事業を実施していく以上、もっと町の魅力としてアピールできる余地はある。
- ・(約 10 年前に派遣生徒として参加した方より)かつては引率の大人は中学校の英語の教員だった。現地での通訳兼引率を行っていた。

【全体を通して】

事業の内容自体を見直せば、負担額に伴う派遣事業参加機会の不公平感はいかようにもできるのではという意見が多数集まった。また、町の予算がこれだけ大きく動き、負担額による家庭への影響を加味すると、派遣後の学生がどのように町内へ学びを還元していくかがより重要視されるという意見が多くあった。